

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について
〔2013 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲2 となり、2009 年の調査開始以来、過去最高を 2 期連続で更新した。

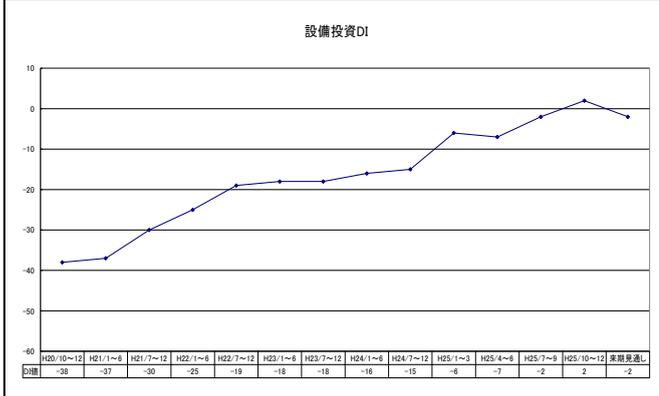
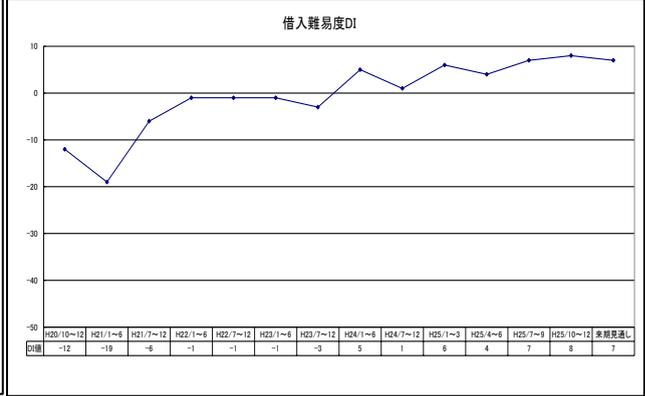
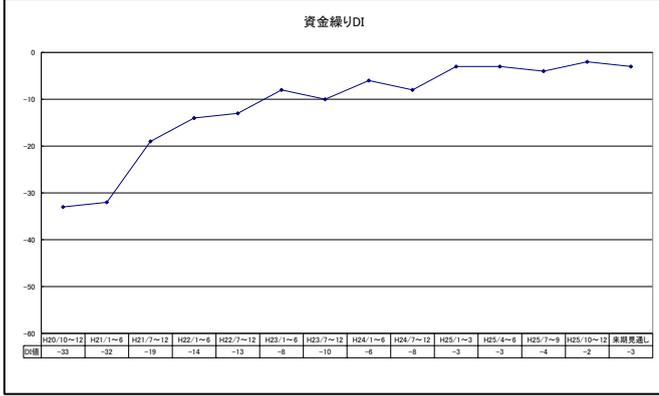
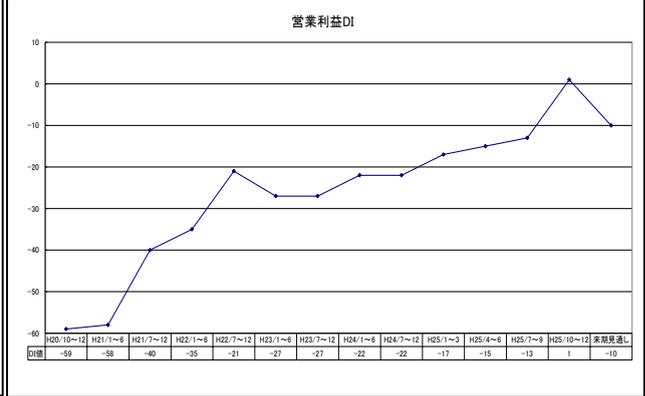
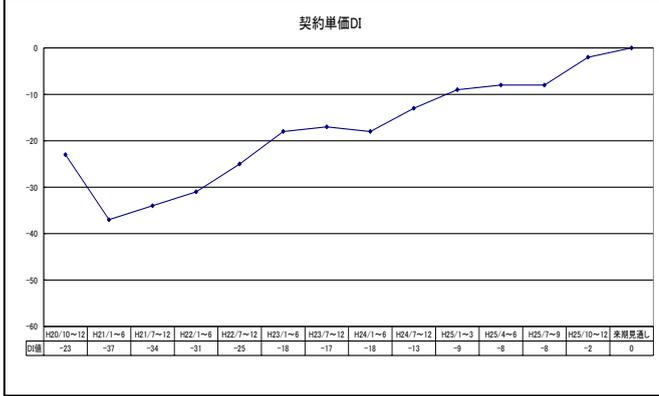
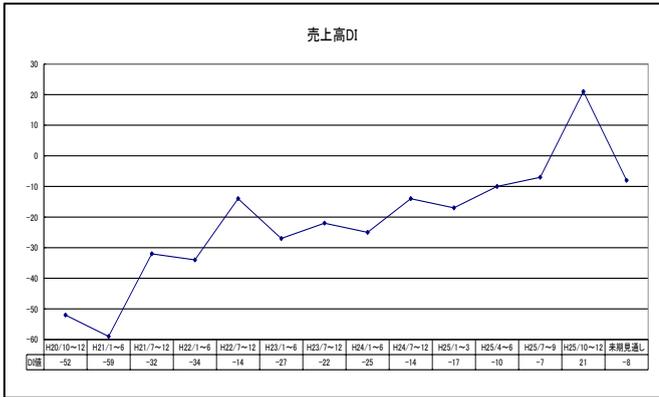
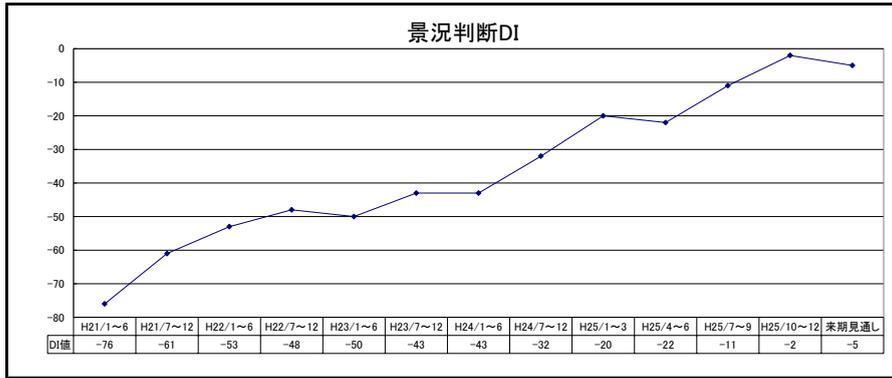
- 2013 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 18%で前回調査（2013 年 7-9 月期 20%）より 2 ポイント改善している。また、「好転」とした企業は 16%で前回調査（9%）より 7 ポイント改善している。ともに前回調査より改善され、景況判断 DI は▲2 となり、前回調査（▲11）より 9 ポイント改善している。
- 以下、その他業況感 DI の内訳
- ・売上高 DI は 21 で、2013 年 7-9 月期から 28 ポイント改善
 - ・処理量 DI は 19 で、2013 年 7-9 月期から 26 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は▲2 で、2013 年 7-9 月期から 6 ポイント改善
 - ・営業利益 DI は 1 で、2013 年 7-9 月期から 14 ポイント改善
 - ・資金繰り DI は▲2 で、2013 年 7-9 月期から 2 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 8 で、2013 年 7-9 月期から 1 ポイント改善
 - ・設備投資 DI は 2 で、2013 年 7-9 月期から 4 ポイント改善
 - ・従業員数 DI は 3 で、2013 年 7-9 月期と同水準
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲5 となり、悪化する見込みとなっている。
 - 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 10.7%増となった。
 - 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 11.0%増となった。
 - 経常利益率については、平均値が 5.50%（前回調査 4.92%）となった。回答割合は「5%未満」35.2%、「5-10%未満」17.1%、「10%以上」16.0%となった。
 - 経営上の問題点については、1 位「同業者相互の価格競争の激化」、2 位「人件費以外の費用増加」、3 位「需要の停滞」、4 位「顧客先からの値下げ要請」となった。前回調査と比べて、「人件費以外の費用増加（前回 12.6%→今回 15.7%）」、「従業員の不足（前回 5.9%→今回 8.9%）」は上昇している。

※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

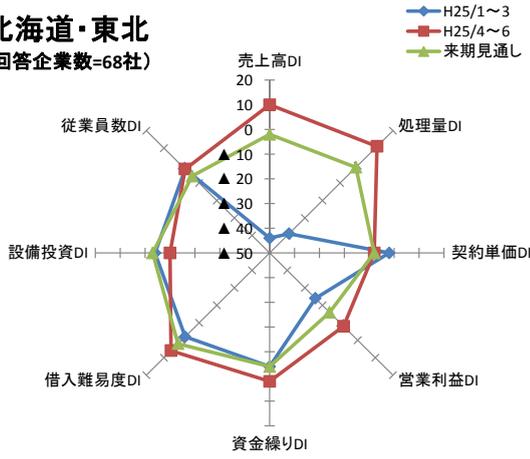
※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

〔調査の要領〕

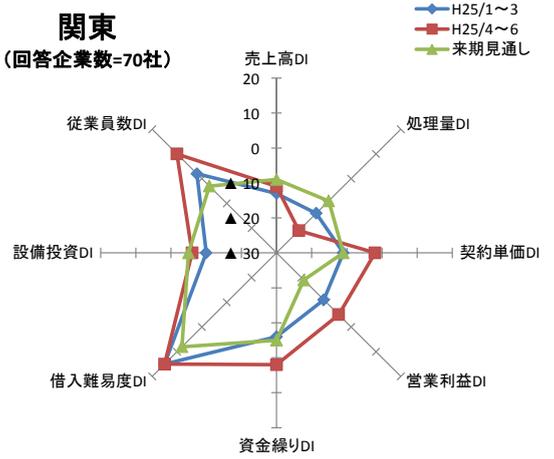
- 調査の対象：2008 年 10-12 月期で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員
- 調査の方法：郵送によるアンケート
- 調査期間：平成 26 年 1 月 15 日～2 月 28 日
- 回答企業数：419 社



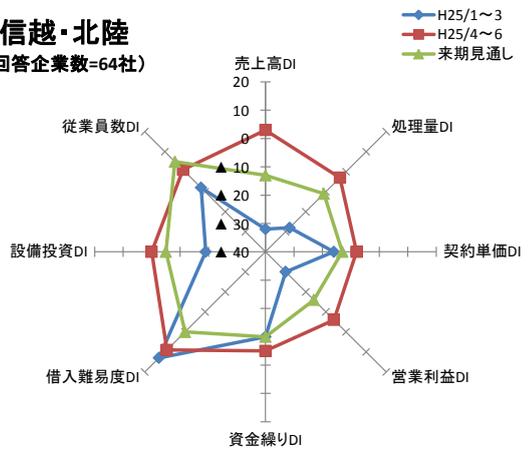
北海道・東北
(回答企業数=68社)



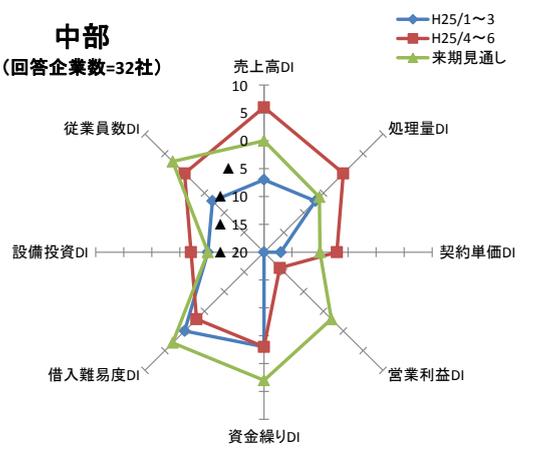
関東
(回答企業数=70社)



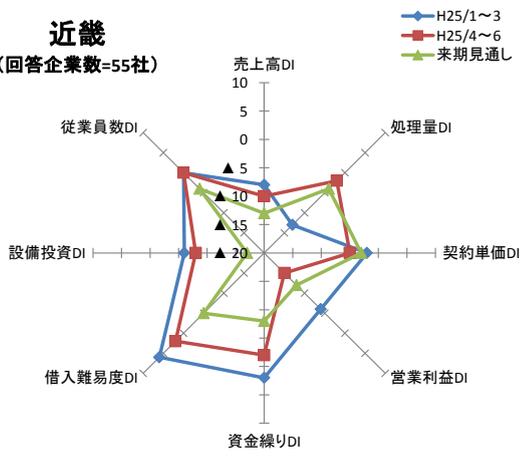
信越・北陸
(回答企業数=64社)



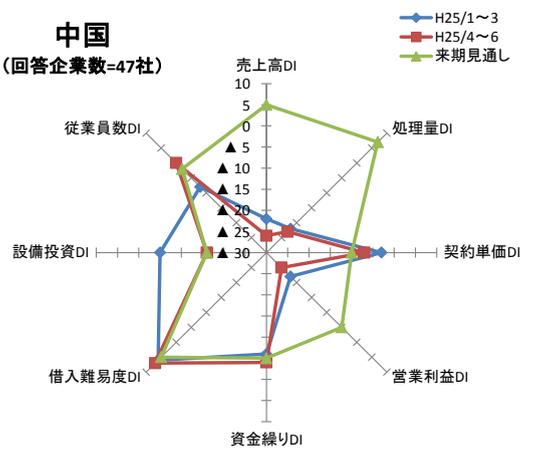
中部
(回答企業数=32社)



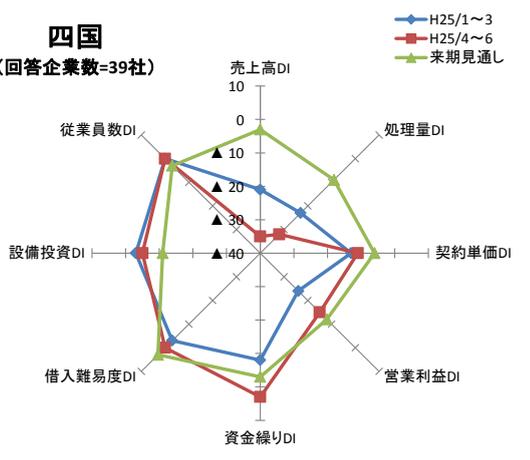
近畿
(回答企業数=55社)



中国
(回答企業数=47社)



四国
(回答企業数=39社)



九州・沖縄
(回答企業数=70社)

